



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東葛ホールディングス
 コード番号 2754 URL http://www.tkhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋 輝 TEL 047-346-1190
 定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 配当支払開始予定日 2023年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,264	△1.6	407	7.8	423	9.4	268	10.8
2022年3月期	7,379	4.2	378	0.9	387	△2.9	242	5.0

(注) 包括利益 2023年3月期 268百万円 (10.8%) 2022年3月期 242百万円 (5.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	55.60	53.21	5.5	5.9	5.6
2022年3月期	50.16	48.18	5.2	5.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,387	5,025	67.3	1,027.44
2022年3月期	7,079	4,799	67.1	981.84

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,971百万円 2022年3月期 4,750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	350	△4	△94	2,346
2022年3月期	472	△16	△66	2,095

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	19.9	1.0
2023年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	72	27.0	1.5
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		27.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,259	△6.3	185	△11.3	187	△14.3	118	△15.7	24.53
通期	7,290	0.4	415	1.9	424	0.2	269	0.4	55.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	4,840,000株	2022年3月期	4,840,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,701株	2022年3月期	1,701株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	4,838,299株	2022年3月期	4,838,299株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）におけるわが国の経済環境は、資源価格上昇による影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症といいます。）の感染拡大時に設けられていた行動制限等が課せられなかったことから、個人消費等を中心に緩やかに持ち直しの動きが続く状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、半導体等の部品の供給不足による部品納期の遅延や海外における感染症に伴う工場操業停止などの複合的な要因による車両生産減産の影響の度合いがメーカーにより差はあるものの、解消に向かいつつあること等から、当連結会計年度の国内新車販売台数は4,385,649台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前期比4.0%増）となりました。

当社グループにおける当連結会計年度のセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

当社グループの自動車販売につきましては、主に半導体等の部品の供給不足による部品納期の遅延や海外における感染症に伴うロックダウンなどの複合的な要因によるメーカーの車両生産減産の影響により、納期が長期化している状況が継続していること等から、当社グループの新車受注残台数は、感染症の影響を受ける以前の2020年3月末日時点の受注残台数の2.6倍を超える台数となる等、受注台数と販売台数が大きく乖離する状況で推移いたしました。

新車の販売台数は1,918台（前期比4.1%減）と前期より減少したことから、売上高も前期より減少しました。中古車の販売台数は1,372台（前期比7.0%減。内訳：小売台数777台（前期比0.8%減）、卸売台数595台（前期比14.1%減））と販売台数は前期より減少したものの、卸売販売よりも1台当たりの販売単価が高い小売販売の販売比率が前期より向上したことから、売上高は前期より増加しました。整備業務を行うサービス売上は、一定期間の定期点検や車検等の整備を割安でパックにした商品（まかせチャオ）の拡販等により売上高は前期より増加しました。登録手数料等のその他売上は、車両販売台数が前期より減少したことから、売上高も前期より減少しました。売上高は7,172百万円（前期比1.6%減）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業において、契約件数は前期より減少、保険1件当たりの契約単価は前期より増加しましたが、保険取扱手数料率の変化等により売上高は92百万円（前期比0.9%減）となりました。

以上の結果、当社グループの経営成績は、売上高は7,264百万円（前期比1.6%減）、営業利益は407百万円（前期比7.8%増）、経常利益は423百万円（前期比9.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は268百万円（前期比10.8%増）となりました。

このうち、売上高につきましては、自動車販売関連事業の売上高が前期より減少したことによるものです。営業利益、経常利益につきましては、中古車販売において、小売台数の販売比率が向上したことにより利益率が改善したことによるもの、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記要因に加え、前期には機械設備の入替に伴い発生した特別損失を計上していたことによるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は7,387百万円となり、前連結会計年度末に比べて307百万円増加しております。これは主に現金及び預金251百万円、売掛金35百万円、商品及び製品87百万円、機械装置及び運搬具23百万円がそれぞれ増加、受取手形45百万円、建物及び構築物40百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は2,361百万円となり、前連結会計年度末に比べて81百万円増加しております。これは主に仕入の増加により買掛金86百万円、未払法人税等12百万円、その他の流動負債24百万円、その他の固定負債11百万円がそれぞれ増加、借入金の返済により短期借入金45百万円、長期前受収益10百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は5,025百万円となり、前連結会計年度末に比べて226百万円増加しております。これは主に配当金の支払い及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金220百万円が増加したことによるものです。また、自己資本比率は67.3%となりました。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ251百万円増加し、当連結会計年度末には2,346百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は350百万円(前期は472百万円の獲得)となりました。これは税金等調整前当期純利益423百万円から主に減価償却費139百万円、売上債権の減少額99百万円、仕入債務の増加額86百万円、その他の負債の減少額56百万円、棚卸資産の増加額196百万円及び法人税等の支払額151百万円等を調整したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は4百万円(前期は16百万円の使用)となりました。これは主に貸付金の回収による収入10百万円、有形固定資産の取得による支出15百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は94百万円(前期は66百万円の使用)となりました。これは借入金の返済による支出45百万円及び配当金の支払額48百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	64.3	68.8	67.3	67.1	67.3
時価ベースの自己資本比率(%)	34.0	25.2	30.4	26.7	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	5.0	1.7	1.8	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	92.2	31.4	103.9	91.2	72.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4)今後の見通し

次期の見通しにつきましては、感染症による影響や制約は解消しつつあることから、当社グループの主要な販売先である個人顧客の消費動向も緩やかに回復しつつあり、現時点ではこの傾向は続く予想されております。

このような環境のなか、当社グループの主力事業である自動車販売関連事業では、部品等の供給不足に起因する新車車両の納期長期化の解消にはもう少し時間が必要な状況ではありますが、新車販売の拡充はもちろんのこと、車両販売時に付属品として販売している用品等の拡販に努めるほか、一定期間の定期点検や、車検等の整備を割安でパックにした商品(まかせチャオ)の拡販、車両の維持管理はもちろん、事故などトラブルにも対応する会員制サービス(ホンダ・トータル・ケア)の拡充、CSの改善等により引き続き既存顧客の守りの強化を推進して参ります。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として売上高は7,290百万円(前期比0.4%増)、営業利益は415百万円(前期比1.9%増)、経常利益は424百万円(前期比0.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は269百万円(前期比0.4%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務内容は現在日本国内に限定されており、また、海外への事業展開や資金調達を行う予定も当面はないことから、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,095,081	2,346,698
受取手形	844,157	798,443
売掛金	122,080	157,583
商品及び製品	457,154	545,153
その他	93,514	97,693
流動資産合計	3,611,988	3,945,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,498,756	1,506,052
減価償却累計額	△816,843	△864,798
建物及び構築物(純額)	681,912	641,254
機械装置及び運搬具	471,376	504,752
減価償却累計額	△294,400	△304,109
機械装置及び運搬具(純額)	176,975	200,643
土地	2,420,008	2,420,008
その他	69,651	70,271
減価償却累計額	△54,212	△59,259
その他(純額)	15,439	11,011
有形固定資産合計	3,294,335	3,272,917
無形固定資産	2,784	2,070
投資その他の資産		
長期貸付金	10,932	5,081
差入保証金	99,202	99,359
繰延税金資産	58,147	61,394
その他	2,211	1,142
投資その他の資産合計	170,494	166,978
固定資産合計	3,467,614	3,441,966
資産合計	7,079,603	7,387,539
負債の部		
流動負債		
買掛金	469,695	556,446
短期借入金	844,157	798,443
未払法人税等	71,103	83,269
賞与引当金	45,707	48,441
その他	489,006	513,471
流動負債合計	1,919,669	2,000,072
固定負債		
長期末払金	53,508	53,508
長期前受収益	77,086	67,069
その他	229,676	241,129
固定負債合計	360,270	361,707
負債合計	2,279,940	2,361,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,085	211,085
資本剰余金	200,496	200,496
利益剰余金	4,339,542	4,560,158
自己株式	△673	△673
株主資本合計	4,750,450	4,971,066
新株予約権	49,212	54,693
純資産合計	4,799,662	5,025,759
負債純資産合計	7,079,603	7,387,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,379,840	7,264,958
売上原価	5,675,618	5,519,609
売上総利益	1,704,221	1,745,348
販売費及び一般管理費	1,325,973	1,337,581
営業利益	378,248	407,767
営業外収益		
受取利息	511	327
受取手数料	9,076	10,727
受取保険金	—	5,874
受取家賃	2,000	2,000
その他	2,400	1,720
営業外収益合計	13,989	20,650
営業外費用		
支払利息	5,162	4,813
その他	—	0
営業外費用合計	5,162	4,813
経常利益	387,074	423,604
特別損失		
固定資産処分損	3,535	0
特別損失合計	3,535	0
税金等調整前当期純利益	383,539	423,604
法人税、住民税及び事業税	143,949	157,851
法人税等調整額	△3,089	△3,246
法人税等合計	140,860	154,604
当期純利益	242,678	268,999
親会社株主に帰属する当期純利益	242,678	268,999

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	242,678	268,999
包括利益	242,678	268,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	242,678	268,999
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	211,085	200,496	4,145,246	△673	4,556,154	43,607	4,599,761
当期変動額							
剰余金の配当			△48,382		△48,382		△48,382
親会社株主に帰属する当期純利益			242,678		242,678		242,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,604	5,604
当期変動額合計	—	—	194,295	—	194,295	5,604	199,900
当期末残高	211,085	200,496	4,339,542	△673	4,750,450	49,212	4,799,662

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	211,085	200,496	4,339,542	△673	4,750,450	49,212	4,799,662
当期変動額							
剰余金の配当			△48,382		△48,382		△48,382
親会社株主に帰属する当期純利益			268,999		268,999		268,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,481	5,481
当期変動額合計	—	—	220,616	—	220,616	5,481	226,097
当期末残高	211,085	200,496	4,560,158	△673	4,971,066	54,693	5,025,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	383,539	423,604
減価償却費	135,387	139,068
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,537	2,734
株式報酬費用	5,604	5,481
受取利息及び受取配当金	△511	△327
受取保険金	—	△5,874
支払利息	5,162	4,813
固定資産処分損益(△は益)	3,535	0
売上債権の増減額(△は増加)	87,621	99,393
棚卸資産の増減額(△は増加)	△100,596	△196,308
仕入債務の増減額(△は減少)	17,954	86,750
その他の資産の増減額(△は増加)	29,851	△1,996
その他の負債の増減額(△は減少)	42,765	△56,536
小計	611,851	500,801
利息及び配当金の受取額	24	22
保険金の受取額	—	5,874
利息の支払額	△5,174	△4,810
法人税等の支払額	△134,606	△151,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,094	350,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,565	△15,316
無形固定資産の取得による支出	△3,380	—
貸付金の回収による収入	10,728	10,728
差入保証金の差入による支出	△2,623	△878
差入保証金の回収による収入	710	721
出資金の回収による収入	785	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,344	△4,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△18,573	△45,714
配当金の支払額	△48,382	△48,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,956	△94,097
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	388,793	251,617
現金及び現金同等物の期首残高	1,706,287	2,095,081
現金及び現金同等物の期末残高	2,095,081	2,346,698

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関しては、前連結会計年度末の仮定から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

純粋持株会社である当社の報告セグメントは、重要性が高いもので、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売関連事業を営む連結子会社1社、生命保険・損害保険代理店業関連事業を営む連結子会社1社、钣金塗装事業を営む連結子会社1社を統括する純粋持株会社であります。

当社グループの主な事業である自動車販売関連事業でグループ全体の売上高の合計、営業利益の金額の合計及び資産の金額がいずれも90%を超えていることから、「自動車販売」を報告セグメントとしており、新車及び中古車の販売及びそれに付帯する自動車整備等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	自動車販売		
売上高			
新車販売	4,574,184	—	4,574,184
中古車販売	960,030	—	960,030
自動車整備	1,467,867	3,763	1,471,630
その他	284,141	89,853	373,994
顧客との契約から生じる収益	7,286,224	93,616	7,379,840
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	7,286,224	93,616	7,379,840
セグメント間の内部売上高または振替高	406	161,566	161,972
計	7,286,630	255,182	7,541,812
セグメント利益	533,432	30,689	564,121
セグメント資産	6,251,975	281,674	6,533,649
その他の項目			
減価償却費	129,092	2,669	131,762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,779	11,818	23,597

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	自動車販売		
売上高			
新車販売	4,341,364	—	4,341,364
中古車販売	1,027,613	—	1,027,613
自動車整備	1,522,801	7,422	1,530,223
その他	280,417	85,338	365,756
顧客との契約から生じる収益	7,172,196	92,761	7,264,958
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	7,172,196	92,761	7,264,958
セグメント間の内部売上高または振替高	204	174,101	174,306
計	7,172,401	266,863	7,439,264
セグメント利益	560,202	35,062	595,264
セグメント資産	6,452,143	302,881	6,755,025
その他の項目			
減価償却費	133,891	2,652	136,544
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,004	—	8,004

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,286,630	7,172,401
「その他」の区分の売上高	255,182	266,863
セグメント間取引消去	△161,972	△174,306
連結財務諸表の売上高	7,379,840	7,264,958

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	533,432	560,202
「その他」の区分の利益	30,689	35,062
全社費用(注)	△185,873	△187,497
連結財務諸表の営業利益	378,248	407,767

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,251,975	6,452,143
「その他」の区分の資産	281,674	302,881
セグメント間取引消去	△118,345	△117,776
管理部門に対する債権の相殺消去	△971	△1,155
全社資産(注)	665,270	751,446
連結財務諸表の資産合計	7,079,603	7,387,539

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない管理部門の現金及び預金等であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	129,092	133,891	2,669	2,652	3,625	2,523	135,387	139,068
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,779	8,004	11,818	—	—	622	23,597	8,626

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	981.84円	1,027.44円
1株当たり当期純利益金額	50.16円	55.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48.18円	53.21円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	242,678	268,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	242,678	268,999
期中平均株式数(株)	4,838,299	4,838,299
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	198,838	216,898
(うち新株予約権(株))	(198,838)	(216,898)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。